

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ  
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5778-1105

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,563	10.1	3,752	65.1	4,198	76.5	2,782	134.5
29年3月期第1四半期	53,185	6.6	2,272	21.7	2,378	21.4	1,186	△0.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,965百万円 (802.1%) 29年3月期第1四半期 439百万円 (△71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.39	29.29
29年3月期第1四半期	12.38	12.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	224,669	160,271	71.2	1,685.87
29年3月期	243,438	158,280	64.8	1,668.29

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 159,861百万円 29年3月期 157,804百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	10.1	6,800	13.5	7,300	26.4	4,700	94.2	49.58
通期	320,000	7.1	23,000	10.2	23,600	10.2	15,700	13.9	165.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	117,812,419 株	29年3月期	117,812,419 株
30年3月期1Q	22,987,815 株	29年3月期	23,221,906 株
30年3月期1Q	94,670,503 株	29年3月期1Q	95,807,459 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国の新政権による経済政策運営や欧州の政治情勢に加え地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、スマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴いネットワーク環境の増強・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国や行政が主導する国土強靱化、地方創生計画や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催等により、自治体等の各種投資や再開発事業が積極的に展開されるとともに、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況を呈してまいりました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信インフラ構築関連事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させシステムソリューション事業を第2の柱へ育成するなどの事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

成長事業拡大への取り組みとして、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進する中で、日本マイクロソフトから働き方改革の推進により拡大が期待される「コミュニケーションプラットフォーム（基盤）Skype for Business」のパートナー企業に認定されたほか、海外事業強化の一環として、ベトナムのIBS（In-Building System：ビル内システム）事業新会社への出資に向けた株式購入契約の締結及び、フィリピン国内に現地技術者のスキル向上を目的としたトレーニングセンタを開設しました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、より強固な経営基盤の確立に努めました。

また、2017年7月に発生した九州北部豪雨災害においては、可搬型バックアップ電源システム「サバイバル電源」の提供により被災者支援を行いました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は810億3千8百万円（前年同期比117.0%）、完成工事高は585億6千3百万円（前年同期比110.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は37億5千2百万円（前年同期比165.1%）、経常利益は41億9千8百万円（前年同期比176.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8千2百万円（前年同期比234.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、NCC関連工事及び都市インフラ関連工事の受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成及び順調な受注を背景に前年同期と比べ増加しました。

#### ②システムソリューション

受注高につきましては、システムインテグレーション（SI）事業、ネットワークインテグレーション（NI）事業ともに順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成等により前年同期と比べ増加しました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ187億6千8百万円減少し、2,246億6千9百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ207億5千9百万円減少し、643億9千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ19億9千万円増加し、1,602億7千1百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,431	29,565
受取手形・完成工事未収入金	96,080	48,625
有価証券	63	3,563
未成工事支出金等	24,159	34,094
その他	6,661	5,938
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	142,395	121,787
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,074	19,872
土地	36,197	36,181
その他（純額）	5,731	5,967
有形固定資産合計	62,002	62,022
無形固定資産		
のれん	1,053	954
その他	3,360	3,305
無形固定資産合計	4,414	4,260
投資その他の資産		
その他	35,842	37,794
貸倒引当金	△1,216	△1,194
投資その他の資産合計	34,626	36,600
固定資産合計	101,042	102,882
資産合計	243,438	224,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,606	22,517
短期借入金	826	910
未払法人税等	4,142	708
未成工事受入金	3,457	3,667
引当金	1,936	990
その他	14,314	11,434
流動負債合計	61,283	40,229
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,390	1,228
引当金	463	478
退職給付に係る負債	4,925	4,967
その他	7,095	7,495
固定負債合計	23,874	24,169
負債合計	85,158	64,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,978	7,983
利益剰余金	156,477	157,064
自己株式	△24,011	△23,727
株主資本合計	147,333	148,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	4,869
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整累計額	6,888	6,775
その他の包括利益累計額合計	10,470	11,653
新株予約権	288	221
非支配株主持分	187	187
純資産合計	158,280	160,271
負債純資産合計	243,438	224,669

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
完成工事高	53,185	58,563
完成工事原価	46,733	50,713
完成工事総利益	6,452	7,849
販売費及び一般管理費	4,179	4,096
営業利益	2,272	3,752
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	186	270
貸倒引当金戻入額	163	22
受取地代家賃	152	147
投資有価証券交換益	203	—
その他	71	108
営業外収益合計	778	549
営業外費用		
支払利息	14	7
賃貸費用	7	38
固定資産売却損	195	—
為替差損	292	0
その他	162	56
営業外費用合計	673	103
経常利益	2,378	4,198
税金等調整前四半期純利益	2,378	4,198
法人税等	1,179	1,404
四半期純利益	1,199	2,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	2,782

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	1,199	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△720	1,302
為替換算調整勘定	△15	△17
退職給付に係る調整額	△23	△112
その他の包括利益合計	△759	1,171
四半期包括利益	439	3,965
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	3,964
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。